

令和3年度 一般会計当初予算の概要

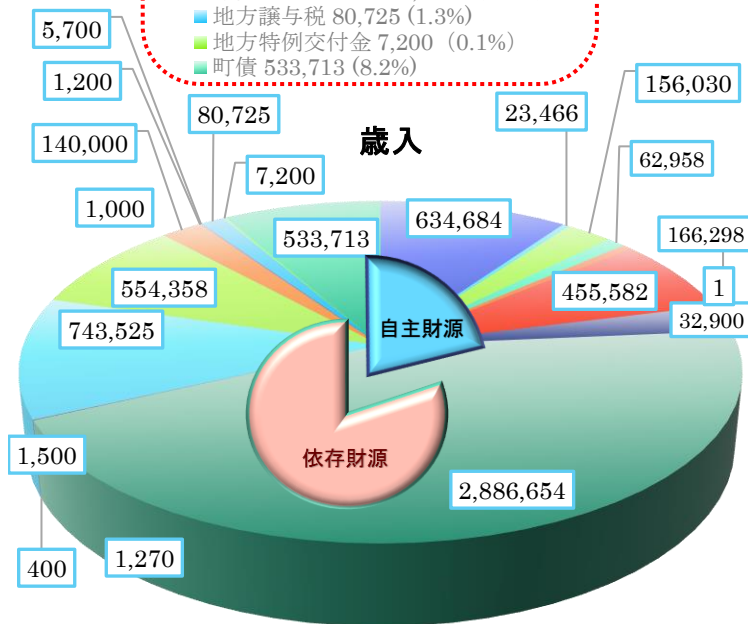
令和3年度 一般会計予算 6,489,164 千円の歳入歳出内訳

自主財源
23.6%

- 町税 634,684 (9.8%)
- 分担金及び負担金 23,466 (0.3%)
- 使用料及び手数料 156,030 (2.4%)
- 財産収入 62,958 (1.0%)
- 寄附金 32,900 (0.5%)
- 繰入金 455,582 (7.0%)
- 諸収入 166,298 (2.6%)
- 繰越金 1

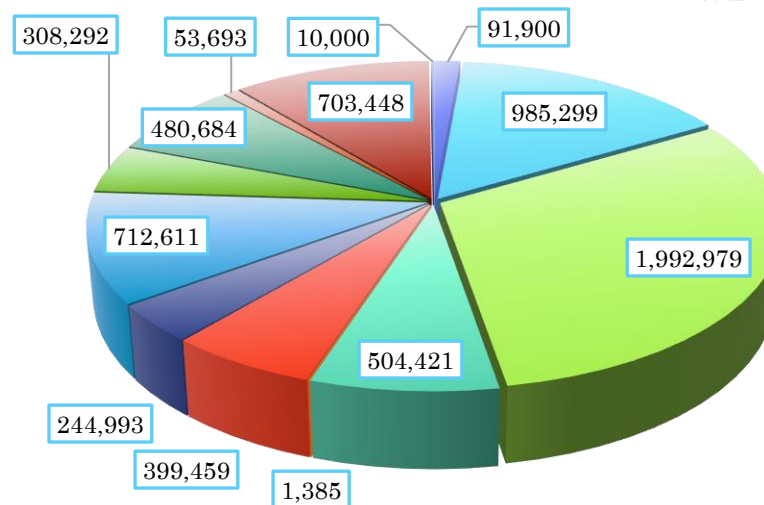
依存財源
76.4%

- 地方交付税 2,886,654 (44.5%)
- 交通安全対策特別交付金 1,270
- 利子割交付金 400
- 配当割交付金 1,500
- 国庫支出金 743,525 (11.5%)
- 県支出金 554,358 (8.5%)
- 株式等譲渡所得割交付金 1,000
- 地方消費税交付金 140,000 (2.2%)
- 法人事業税交付金 1,200
- 環境性能割交付金 5,700 (0.1%)
- 地方譲与税 80,725 (1.3%)
- 地方特例交付金 7,200 (0.1%)
- 町債 533,713 (8.2%)



歳出

(単位：千円)



- 議会費 91,900 (1.4%)
- 民生費 1,992,979 (30.7%)
- 衛生費 504,421 (7.8%)
- 労働費 1,385
- 農林業費 399,459 (6.2%)
- 商工費 244,993 (3.8%)
- 土木費 712,611 (11.0%)
- 消防費 308,292 (4.8%)
- 教育費 480,684 (7.4%)
- 災害復旧費 53,693 (0.8%)
- 公債費 703,448 (10.8%)
- 予備費 10,000 (0.1%)
- 総務費 985,299 (15.2%)

○歳入（前年度との比較）

費 目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増減額	増減率
町税	634,684	681,266	△ 46,582	△ 6.8
地方譲与税	80,725	86,025	△ 5,300	△ 6.2
利子割交付金	400	400	0	0.0
配当割交付金	1,500	1,500	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,000	1,000	0	0.0
法人事業税交付金	1,200	1,200	0	0.0
地方消費税交付金	140,000	145,300	△ 5,300	△ 3.6
環境性能割交付金	5,700	5,700	0	0.0
地方特例交付金	7,200	2,884	4,316	149.7
地方交付税	2,886,654	2,894,500	△ 7,846	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	1,270	1,416	△ 146	△ 10.3
分担金及び負担金	23,466	25,116	△ 1,650	△ 6.6
使用料及び手数料	156,030	158,908	△ 2,878	△ 1.8
国庫支出金	743,525	911,350	△ 167,825	△ 18.4
県支出金	554,358	543,697	10,661	2.0
財産収入	62,958	47,048	15,910	33.8
寄附金	32,900	32,900	0	0.0
繰入金	455,582	299,134	156,448	52.3
繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	166,298	145,893	20,405	14.0
町債	533,713	652,598	△ 118,885	△ 18.2
合計	6,489,164	6,637,836	△ 148,672	△ 2.2

○歳入の主な増減

- 町税のうち個人住民税及び法人住民税については、新型コロナウイルス感染症の影響により 17,752 千円の減額となっています。また、固定資産税についても新型コロナウイルス感染症による中小企業の事業用家屋や償却資産の減免が増加となったため 27,800 千円の減額となっております。
- 国庫支出金については、公共土木施設災害復旧事業の事業量の減により、公共土木施設災害復旧費補助金が 132,725 千円の減額、公営住宅建替事業の事業量の減により、社会資本整備総合交付金が 20,623 千円の減額となっています。
- 県支出金については、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金 7,853 千円や県知事選挙費委託金 5,498 千円の増により増額となっています。
- 財産収入については、養護老人ホーム錦風荘土地の売り払いにより増額となっています。
- 繰入金については、元気なまちづくり基金や農業近代化施設基金の増により増額となっています。
- 諸収入については、介護予防事業収入や県自治振興組合負担金の増により増額となっています。
- 町債については、辺地対策事業債や緊急防災・減災事業債等は増となっていますが、過疎対策事業債や緊急自然災害防止対策事業債等が減となり、減額となっています。

○歳出（前年度との比較）

費目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増減額	増減率
議会費	91,900	97,899	△ 5,999	△ 6.1
総務費	985,299	1,001,770	△ 16,471	△ 1.6
民生費	1,992,979	1,974,318	18,661	0.9
衛生費	504,421	367,218	137,203	37.4
労働費	1,385	1,243	142	11.4
農林業費	399,459	436,998	△ 37,539	△ 8.6
商工費	244,993	153,913	91,080	59.2
土木費	712,611	835,877	△ 123,266	△ 14.7
消防費	308,292	264,660	43,632	16.5
教育費	480,684	594,612	△ 113,928	△ 19.2
災害復旧費	53,693	223,460	△ 169,767	△ 76.0
公債費	703,448	675,868	27,580	4.1
予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計	6,489,164	6,637,836	△ 148,672	△ 2.2

○歳出の主な増減

- 総務費については、新規事業として、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 7,610千円の増、県知事選挙費 5,269千円の増となり、事業終了により第6次総合計画策定業務委託料 8,371千円の減、光ファイバ施設更新業務委託料 27,500千円の減となっています。
- 民生費については、新規事業として、高齢者等福祉基金積立金 42,000千円の増、サービス利用量の増加により、障害者福祉サービス事業費 20,372千円の増となり、入所人員の減により保育園施設型給付費委託料 21,612千円の減、対象児童数の減により児童手当は 15,660千円の減となっています。
- 保健衛生費については、新規事業として、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 29,621千円の増、田川地区広域環境衛生施設組合負担金 30,504千円の増、最終処分場の拡張建設費分担金の増額により田川郡東部環境衛生施設組合負担金は 72,614千円の増となっています。
- 農林業費については、新規事業として、農業近代化施設改修工事費 11,875千円の増、防災重点農業用ため池劣化状況評価業務委託料 6,000千円の増、事業量の減により、国土調査業務委託料 17,794千円の減、町有林撫育事業委託料 11,195千円の減、林地崩壊防止事業工事費 11,195千円の減となっています。
- 商工費については、新規事業として、ひこさんスロープカーレール交換工事費 93,016千円が増となっています。
- 土木費については、事業量の減により、道路改良工事 72,800千円の減、河川改修工事費 50,000千円の減、朝日ヶ丘団地建替工事費 147,526千円の減、新規事業として、朝日ヶ丘団地造成工事費 71,208千円の増、事業量の増により急傾斜地崩壊対策事業工事費が 45,000千円の増となっています。
- 消防費については、戸別受信機整備工事費が 25,171千円の増となっています。
- 教育費については、事業終了により、小中学校更新基本計画策定業務委託料 12,157千円の減、小中学校校内情報通信ネットワーク整備業務委託料 16,020千円の減、事業量の減により中島家住宅保存改修工事費 18,676千円の減となっています。
- 災害復旧費については、事業量の減により公共土木災害復旧工事費が 167,367千円の減となっています。